



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社アドウェイズ 上場取引所 東  
 コード番号 2489 URL <http://www.adways.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 陽久  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当上席執行役員 (氏名) 田中 庸一 TEL 03-5331-6308  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,329	6.9	315	△54.1	248	△66.6	△450	—
28年3月期	39,613	10.4	687	△35.0	744	△37.8	145	△78.8

（注）包括利益 29年3月期 △279百万円（-%） 28年3月期 24百万円（△97.6%）

	1株当たり当期純利益 又は純損失（△）	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△11.11	—	△3.9	1.3	0.7
28年3月期	3.51	3.51	1.2	3.7	1.7

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △5百万円 28年3月期 5百万円

（注）平成29年3月期の親会社に帰属する当期純利益が損失であったため、対前期増減率は記載しておりません。また、平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,316	11,051	59.6	281.92
28年3月期	19,950	12,489	61.7	302.18

（参考）自己資本 29年3月期 10,923百万円 28年3月期 12,306百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△55	△988	△1,160	8,317
28年3月期	477	△763	△599	10,635

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	2.35	2.35	95	67.0	0.8
29年3月期	—	0.00	—	2.35	2.35	91	—	0.8
30年3月期（予想）	—	0.00	—	2.35	2.35		41.4	

（注）平成29年3月期の親会社に帰属する当期純利益が損失であったため、平成29年3月期の配当性向（連結）は記載しておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	8.7	560	77.4	730	194.1	220	-	5.68

- （注） 1. 第2四半期累計期間の業績予想につきましては、記載を省略しております。  
 2. 平成29年3月期の親会社に帰属する当期純利益が損失であったため、対前期増減率は記載しておりません。  
 3. 1株当たり当期純利益は、平成29年3月期末の自己株式を除いた発行済株式数である38,745,800株を期中平均株式数と仮定して算出しております。  
 4. 詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）ADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD.、除外 1社

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- （3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	41,583,500株	28年3月期	41,583,500株
29年3月期	2,837,700株	28年3月期	857,600株
29年3月期	40,568,577株	28年3月期	41,481,093株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

- （1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は 純損失（△）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,347	13.4	929	11.7	903	△1.0	△139	-
28年3月期	32,053	11.9	831	24.9	912	27.1	315	△10.4

	1株当たり当期純利益 又は純損失（△）	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△3.43	-
28年3月期	7.62	7.61

- （注）平成29年3月期の当期純利益が損失であったため、対前期増減率は記載しておりません。また、平成29年3月期の1株当たり当期純利益が損失であったため、平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

- （2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,969	10,226	10,226	10,226	64.0	263.79
28年3月期	17,010	11,236	11,236	11,236	65.7	274.40

（参考）自己資本 29年3月期 10,220百万円 28年3月期 11,175百万円

※決算短信は監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け決算説明会は、本資料を開示した同日に開催する予定であります。また、決算説明会で配布する資料は開催日同日に当社ウェブサイト（<http://ir.adways.net/>）にて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(ストック・オプション等関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)におけるわが国の経済は、平成24年12月に始まった景気回復が続いており、平成29年3月には戦後3番目に長い52カ月となっておりますが、その伸びは小幅であり、個人消費等の内需は伸び悩んでおります。

このような経済の下、当社グループが属するインターネット広告業界は、モバイル広告市場の成長や動画広告、新しいアドテクノロジーを活用した広告配信の浸透などにより伸長しており、平成28年のインターネット広告市場は1兆3,100億円(前年比13.0%増)と引き続き2桁成長を続け、国内広告市場全体の前年比率が1.9%増で推移する中で順調に拡大しております。(参考:株式会社電通「2016年(平成28年)日本の広告費」)

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)における当社グループは主力のインターネット広告事業におけるスマートフォン領域において、営業体制の強化と新規の顧客獲得に注力するとともに、新たな広告プラットフォームの開発に投資する等、事業を拡大してまいりました。また、海外においては、人口増加の著しいインド共和国に連結子会社を設立し、11の国と地域にてアプリマーケティング事業を中心に展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の当社グループにおける連結業績は、前連結会計年度に対して、売上高は国内の広告事業が順調に伸長しましたが、一方で費用の増加や減損損失等の発生により、営業利益及び経常利益は減少し、親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

[連結業績]

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成29年3月期)	増減額 (増減率)
売上高	39,613,864	42,329,478	2,715,613 (6.9%)
営業利益	687,538	315,693	△371,844 (△54.1%)
経常利益	744,122	248,208	△495,914 (△66.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	145,658	△450,825	△596,484 (—)

[報告セグメント別業績]

① 広告事業

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成29年3月期)	増減額 (増減率)
売上高	32,013,968	36,253,033	4,239,064 (13.2%)
(外部売上高)	31,584,022	35,690,633	4,106,611 (13.0%)
(セグメント間売上高)	429,946	562,399	132,453 (30.8%)
セグメント利益	2,759,307	2,975,448	216,140 (7.8%)

内訳:外部売上高(広告事業)

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成29年3月期)	増減額 (増減率)
スマートフォン向け広告	17,149,094	17,029,009	△120,085 (△0.7%)
フィーチャーフォン向け広告	493,663	372,813	△120,849 (△24.5%)
モバイル向け広告計	17,642,757	17,401,823	△240,934 (△1.4%)
PC向け広告	13,941,264	18,288,810	4,347,546 (31.2%)

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、インターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当連結会計年度における広告事業のモバイル向け広告は、第1四半期及び第2四半期を中心に広告主の広告出稿が減少したこと等により、売上高は17,401,823千円(前期比1.4%減)となりました。

当連結会計年度における広告事業のPC向け広告は、金融関連企業を中心に取引が伸長したこと等により、売上高は18,288,810千円(前期比31.2%増)となりました。

この結果、広告事業の売上高は35,690,633千円(前期比13.0%増)、セグメント利益は売上高の増加による売上総利益の増加が人件費等の営業費用の増加を吸収し2,975,448千円(前期比7.8%増)となりました。

なお、スマートフォン向け広告は主にアプリ向け広告の売上高で、スマートフォンブラウザを介したweb広告の売上高はスマートフォン向け広告ではなく、PC向け広告に含まれております。

② アプリ・メディア事業

(単位：千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成29年3月期)	増減額 (増減率)
売上高	1,035,405	698,010	△337,394 (△32.6%)
(外部売上高)	1,035,055	697,098	△337,956 (△32.7%)
(セグメント間売上高)	350	912	562 (160.6%)
セグメント損失(△)	△208,316	△74,301	134,015 (—)

内訳：外部売上高(アプリ・メディア事業)

(単位：千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成29年3月期)	増減額 (増減率)
アプリ事業	645,468	338,090	△307,378 (△47.6%)
メディア事業	389,586	359,008	△30,578 (△7.8%)

アプリ・メディア事業は、連結子会社である愛徳威軟件開発(上海)有限公司とコバン株式会社においてスマートフォンアプリの開発・運営を行い、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいて土業向けのポータルサイト等のメディアの運営等を行っております。

当連結会計年度におけるアプリ事業は、「古の女神と宝石の射手」等の自社グループタイトルのゲームアプリの売上高が減少したこと等により、売上高は338,090千円(前期比47.6%減)となりました。

当連結会計年度におけるメディア事業は、主に株式会社サムライ・アドウェイズにおいて広告主の出稿意欲が低下したこと等により、売上高は359,008千円(前期比7.8%減)となりました。

この結果、アプリ・メディア事業の売上高は697,098千円(前期比32.7%減)、セグメント損失は74,301千円(前期は208,316千円の損失)となりました。

③ 海外事業

(単位：千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成29年3月期)	増減額 (増減率)
売上高	7,516,992	7,102,252	△414,740 (△5.5%)
(外部売上高)	6,813,101	5,860,636	△952,464 (△14.0%)
(セグメント間売上高)	703,891	1,241,616	537,724 (76.4%)
セグメント損失(△)	△194,103	△830,325	△636,221 (—)

海外事業は、中国・香港・台湾・韓国・米国・シンガポール・インドにおいて、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当連結会計年度における海外事業は、各国において広告主の広告出向が減少したこと、平成28年3月期には一時的なスポット案件が発生したこと等により、売上高は5,860,636千円(前期比14.0%減)、セグメント損失は830,325千円(前期は194,103千円の損失)となりました。

④ その他

(単位：千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成29年3月期)	増減額 (増減率)
売 上 高	264,893	113,379	△151,514 (△57.2%)
( 外 部 売 上 高 )	181,685	81,109	△100,576 (△55.4%)
( セグメント間売上高 )	83,208	32,270	△50,937 (△61.2%)
セグメント損失(△)	△374,025	△273,802	100,223 (—)

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当連結会計年度におけるその他は、国内においてインターネットを活用した中古品買取販売を行う連結子会社の株式全てを売却したこと等により、売上高は81,109千円(前期比55.4%減)と減少したものの、営業費用の減少によりセグメント損失は273,802千円(前期は374,025千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成29年3月期)	増減額 (増減率)
資産合計	19,950,802	18,316,780	△1,634,021 (△8.2%)
負債合計	7,461,074	7,265,250	△195,823 (△2.6%)
純資産合計	12,489,728	11,051,530	△1,438,197 (△11.5%)

[資産合計]

- ・流動資産は、前連結会計年度末より2,134,523千円減少し15,449,290千円となりました。主な要因は、現金及び預金が2,065,022千円減少したこと、繰延税金資産が5,780千円減少したこと、及びたな卸資産が39,363千円減少したことによるものであります。
- ・固定資産は、前連結会計年度末より500,502千円増加し2,867,490千円となりました。主な要因は、無形固定資産に含まれるのれんが174,759千円増加したこと、その他の資産に含まれる投資有価証券が458,808千円増加したこと、及び貸倒引当金が106,661千円増加したことによるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は、前連結会計年度末より206,308千円減少し7,144,256千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が342,154千円減少したことによるものであります。
- ・固定負債は、前連結会計年度末より10,484千円増加し120,994千円となりました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が12,255千円増加したことによるものであります。

[純資産合計]

- ・前連結会計年度末より1,438,197千円減少し11,051,530千円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が280,319千円増加したこと、自己株式が999,950千円減少したこと、及び利益剰余金が546,531千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して、2,317,942千円減少し、8,317,330千円となりました。当社グループにおけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

・営業活動によるキャッシュ・フローは、55,822千円の支出となりました(前期は477,057千円の収入)。主な要因は、税金等調整前当期純損失192,713千円、減価償却費143,756千円、貸倒引当金の増加175,257千円、受取利息及び受取配当金の減少45,227千円、投資有価証券評価損243,477千円、売上債権の増加116,680千円、仕入債務の減少280,134千円、及び法人税等の支払額447,351千円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

・投資活動によるキャッシュ・フローは、988,203千円の支出となりました(前期は763,394千円の支出)。主な要因は、定期預金の預入による支出252,920千円、投資有価証券の取得による支出210,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出210,100千円、及び事業譲受による支出155,700千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

・財務活動によるキャッシュ・フローは、1,160,939千円の支出となりました(前期は599,974千円の支出)。主な要因は、自己株式の取得に伴う支出1,002,001千円、及び配当金の支払いによる支出103,229千円によるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標]

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	65.2	61.7	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	205.0	170.7	114.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	116,932.7	5,407.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5. 平成29年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループが主に手掛けておりますインターネット広告市場は、国内及び海外のスマートフォン関連ビジネスの市場拡大等を受け、更なる伸長を続けるものと思われまます。また、インターネット広告市場自体の成長、新しいテクノロジーを活用した広告配信及びクリエイティブの向上等の影響で、今後も市場拡大が期待されます。

当社グループは、国内及び海外のインターネット広告事業に経営資源を重点的に分配し、広告主(クライアント)数及び提携媒体(メディア)数の増加、大手メディアや独自のアドテクノロジーを持つ企業との戦略的な提携等を行うことで、取引の拡大と売上高の増加を図るとともに、他社との差別化を図ってまいります。また、アジアをはじめとした海外においては、スマートフォンアプリ向け広告サービスの拡大を引き続き見込んでおり、各国の市場環境を鑑み、事業展開を行ってまいります。

このような状況のもと、当社グループの主力事業であるインターネット広告事業の市場の変化を鑑み、平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の売上高は、46,000百万円を見込んでおります。

営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により560百万円を見込んでおり、経常利益730百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は220百万円を見込んでおります。

なお、当社グループが事業展開を行うインターネット広告を取り巻く市場は、環境が著しく変化するため、個別の業績予想並びに第2四半期累計期間における連結業績予想の開示は省略しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。その基本方針として、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、その業績並びに業績の見通しに応じた適切な利益還元を実施していく予定です。また、株主に対する利益還元や資本政策の一つの方法として、経済の状況、経営の環境及び株価を総合的に勘案しながら、自己株式の取得についても弾力的に実施してまいります。

当期(平成29年3月期)の期末配当につきましては、株主の皆様への継続的な利益還元及び今後の企業価値向上を目的とする事業展開のための内部留保等を勘案した結果、当社事業年度(第1期を除く)を基準とした配当性向(当期は第17期であるため、親会社株主に帰属する連結当期純利益の16%)もしくは平成27年3月期の普通配当と同額である1株当たり配当金2円35銭のどちらか高いほうを目処とした結果、1株当たり2円35銭の期末配当を実施する方針といたしました。

なお、配当金につきましては、平成29年6月23日開催予定の当社第17期定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定であります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき、当社事業年度(第1期を除く)を基準とした配当性向である17%(第18期であるため)もしくは平成27年3月期の普通配当と同額である1株当たり2円35銭のいずれか高いほうを目処とし、1株当たり2円35銭の期末配当を実施する予定であります。

なお、次期以降については、大きな業績の変動や大規模なM&A等の経営環境等の変化によって、配当方針を変更する可能性があることをご留意ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及び適用時期について検討を進めております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,918,672	8,853,650
受取手形及び売掛金	6,415,206	6,360,872
たな卸資産	※3 47,074	※3 7,711
繰延税金資産	31,133	25,352
その他	412,145	432,401
貸倒引当金	△240,417	△230,698
流動資産合計	17,583,814	15,449,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	297,120	293,768
減価償却累計額	△95,236	△139,321
建物(純額)	201,883	154,447
工具、器具及び備品	399,201	415,666
減価償却累計額	△249,732	△294,140
工具、器具及び備品(純額)	149,468	121,525
その他	3,759	-
減価償却累計額	△3,185	-
その他(純額)	574	-
有形固定資産合計	351,926	275,973
無形固定資産		
のれん	21,510	196,269
その他	77,006	122,288
無形固定資産合計	98,516	318,557
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,196,407	※1 1,655,215
繰延税金資産	138,431	-
その他	※1 598,741	※1 741,441
貸倒引当金	△17,036	△123,698
投資その他の資産合計	1,916,544	2,272,959
固定資産合計	2,366,988	2,867,490
資産合計	19,950,802	18,316,780
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,626,569	5,284,414
未払法人税等	307,637	68,995
その他	1,416,358	1,790,846
流動負債合計	7,350,564	7,144,256
固定負債		
繰延税金負債	-	12,255
その他	110,509	108,738
固定負債合計	110,509	120,994
負債合計	7,461,074	7,265,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,605,258	1,605,258
資本剰余金	7,294,982	7,294,951
利益剰余金	3,317,590	2,771,058
自己株式	△406,577	△1,406,527
株主資本合計	11,811,255	10,264,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,099	320,418
為替換算調整勘定	455,261	337,885
その他の包括利益累計額合計	495,360	658,304
新株予約権	60,951	5,447
非支配株主持分	122,160	123,035
純資産合計	12,489,728	11,051,530
負債純資産合計	19,950,802	18,316,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,613,864	42,329,478
売上原価	32,426,838	34,994,065
売上総利益	7,187,026	7,335,412
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,499,488	※1,※2 7,019,719
営業利益	687,538	315,693
営業外収益		
受取利息	55,220	44,119
受取配当金	580	1,108
外国税還付金	-	17,233
受取手数料	360	-
補助金収入	13,587	7,400
消費税等免除益	4,191	502
持分法による投資利益	5,857	-
その他	10,185	8,698
営業外収益合計	89,983	79,063
営業外費用		
為替差損	11,715	62,428
投資有価証券評価損	16,693	10,196
持分法による投資損失	-	5,161
貸倒引当金繰入額	-	39,353
その他	4,989	29,408
営業外費用合計	33,398	146,548
経常利益	744,122	248,208
特別利益		
固定資産売却益	547	-
投資有価証券売却益	102,858	51,724
関係会社株式売却益	-	25,476
特別利益合計	103,405	77,200
特別損失		
固定資産売却損	131	67
関係会社株式評価損	44,120	98,481
投資有価証券評価損	116,730	285,005
減損損失	4,742	※3 134,566
特別損失合計	165,725	518,122
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	681,803	△192,713
法人税、住民税及び事業税	510,830	211,689
法人税等調整額	△28,130	33,812
法人税等合計	482,700	245,501
当期純利益又は当期純損失(△)	199,102	△438,215
非支配株主に帰属する当期純利益	53,444	12,610
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	145,658	△450,825

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	199,102	△438,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134,651	280,319
為替換算調整勘定	△39,904	△121,110
その他の包括利益合計	※1 △174,556	※1 159,209
包括利益	24,546	△279,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△28,012	△287,882
非支配株主に係る包括利益	52,559	8,875

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,169	7,397,775	3,234,692	—	12,235,637
会計方針の変更による累積的影響額		△102,932	78,517		△24,415
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,603,169	7,294,842	3,313,210	—	12,211,222
当期変動額					
新株の発行	2,089	2,089			4,179
剰余金の配当			△139,670		△139,670
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			145,658		145,658
自己株式の取得				△406,577	△406,577
連結範囲の変動			△1,607		△1,607
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,950			△1,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,089	139	4,380	△406,577	△399,966
当期末残高	1,605,258	7,294,982	3,317,590	△406,577	11,811,255

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	174,750	494,281	669,032	62,191	123,930	13,090,790
会計方針の変更による累積的影響額						△24,415
会計方針の変更を反映した当期首残高	174,750	494,281	669,032	62,191	123,930	13,066,375
当期変動額						
新株の発行						4,179
剰余金の配当						△139,670
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						145,658
自己株式の取得						△406,577
連結範囲の変動						△1,607
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,651	△39,019	△173,671	△1,239	△1,769	△176,680
当期変動額合計	△134,651	△39,019	△173,671	△1,239	△1,769	△576,647
当期末残高	40,099	455,261	495,360	60,951	122,160	12,489,728

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,605,258	7,294,982	3,317,590	△406,577	11,811,255
当期変動額					
剰余金の配当			△95,705		△95,705
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△450,825		△450,825
自己株式の取得				△999,950	△999,950
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△30			△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△30	△546,531	△999,950	△1,546,513
当期末残高	1,605,258	7,294,951	2,771,058	△1,406,527	10,264,742

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,099	455,261	495,360	60,951	122,160	12,489,728
当期変動額						
剰余金の配当						△95,705
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△450,825
自己株式の取得						△999,950
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280,319	△117,376	162,943	△55,503	875	108,315
当期変動額合計	280,319	△117,376	162,943	△55,503	875	△1,438,197
当期末残高	320,418	337,885	658,304	5,447	123,035	11,051,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	681,803	△192,713
減価償却費	139,207	143,756
のれん償却額	19,133	61,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	112,540	175,257
受取利息及び受取配当金	△55,800	△45,227
支払利息	88	44
減損損失	4,742	134,566
有形固定資産売却損益(△は益)	△547	10
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	30,333	243,477
関係会社株式評価損	44,120	98,481
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△25,476
持分法による投資損益(△は益)	△5,857	5,161
為替差損益(△は益)	1,325	1,275
補助金収入	△13,587	△7,400
売上債権の増減額(△は増加)	△757,413	△116,680
仕入債務の増減額(△は減少)	674,054	△280,134
未払消費税等の増減額(△は減少)	73,019	82,832
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	67,771	13,830
その他	△198,054	48,315
小計	816,879	341,180
利息及び配当金の受取額	57,087	42,991
利息の支払額	△88	△44
補助金の受取額	13,587	7,400
法人税等の支払額	△410,408	△447,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,057	△55,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△103,116	△45,894
無形固定資産の取得による支出	△24,435	△8,531
定期預金の純増減額(△は増加)	△133,260	△252,920
投資有価証券の取得による支出	△586,877	△210,000
投資有価証券の売却による収入	226,792	80,373
関係会社株式の取得による支出	△59,742	△121,120
関係会社株式の売却による収入	-	4,104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△7,665
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △210,100
貸付けによる支出	△16,392	△34,986
貸付金の回収による収入	29,789	28,777
資産除去債務の履行による支出	△3,078	-
事業譲受による支出	-	※3 △155,700
その他	△93,073	△55,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763,394	△988,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	280,000	160,000
短期借入金の返済による支出	△280,000	△160,204
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,940	-
自己株式の取得による支出	△408,481	△1,002,001
配当金の支払額	△138,153	△103,229
非支配株主への配当金の支払額	△37,289	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△18,990	-
新株予約権の買入消却による支出	-	△55,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599,974	△1,160,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,934	△112,977
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△921,247	△2,317,942
現金及び現金同等物の期首残高	11,518,727	10,635,272
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,792	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,635,272	※1 8,317,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

連結子会社の名称

愛徳威軟件開発(上海)有限公司

愛徳威広告(上海)有限公司

株式会社おくりバント

愛徳威信息科技有限公司(上海)有限公司

上海友付網絡科技有限公司

ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.

株式会社ラビオンソーシャル

ADWAYS TECHNOLOGY LTD.

株式会社サムライ・アドウェイズ

ロボット株式会社

JS ADWAYS MEDIA INC.

コパンコ株式会社

ADWAYS INTERACTIVE, INC.

ADWAYS KOREA, INC.

株式会社七転八起

亜堂科技(上海)有限公司

Bulbit株式会社

コバン株式会社

株式会社楽一番

株式会社フィッティ

ADWAYS HONGKONG LTD.

ADWAYS TECHNOLOGY HONGKONG LTD.

株式会社アイドテック

ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.

ADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD.

Mist Technologies株式会社

当連結会計年度において、新規設立に伴い、ADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD.を追加しております。また、Mist Technologies株式会社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。一方で、株式会社パシオリユース及び株式会社サムライベイビーは株式の売却により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 8社

主要な非連結子会社の名称

株式会社アドウェイズ・ベンチャーズ

ADWAYS PHILIPPINES INC.

PT. ADWAYS INDONESIA

ADWAYS TECHNOLOGY VIETNAM JSC

ADWAYS VIETNAM Co., LTD.

ADWAYS LABS (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

持分法適用の関連会社の名称

ライヴエイド株式会社

愛客彩股份有限公司

当連結会計年度から愛客彩股份有限公司を持分法適用の関連会社を含めております。これは、当連結会計年度末において、愛客彩股份有限公司の株式取得により、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 8社

主要な非連結子会社の名称

上記1(2)に記載した非連結子会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛徳威軟件開発(上海)有限公司、愛徳威広告(上海)有限公司、愛徳威信息科技有限公司(上海)有限公司、上海友付網絡科技有限公司、ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.、ADWAYS TECHNOLOGY LTD.、JS ADWAYS MEDIA INC.、ADWAYS INTERACTIVE, INC.、ADWAYS KOREA, INC.、亜堂科技(上海)有限公司、ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.、ADWAYS HONGKONG LTD及びADWAYS TECHNOLOGY HONGKONG LTD.の決算日は12月31日であります。

なお、平成28年8月に子会社化したMist Technologies株式会社は、当連結会計年度より、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、Mist Technologies株式会社の平成28年9月1日から平成29年3月31日までの7ヶ月間を連結しております。

連結財務諸表の作成に当たって、愛徳威軟件開発(上海)有限公司、愛徳威広告(上海)有限公司、愛徳威信息科技有限公司(上海)有限公司、上海友付網絡科技有限公司、ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.、ADWAYS TECHNOLOGY LTD.、JS ADWAYS MEDIA INC.、ADWAYS INTERACTIVE, INC.、ADWAYS KOREA, INC.、亜堂科技(上海)有限公司、ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.、ADWAYS HONGKONG LTD.及びADWAYS TECHNOLOGY HONGKONG LTD.については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式(子会社出資金及び関連会社出資金を含む)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当額については、純額で取り込み、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

② たな卸資産

(1) 商品及び製品

主として、先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社についても平成28年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 2～15年

工具、器具及び備品 3～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

当社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

③ 繰延資産の処理方法

創立費、株式交付費

支出時に全額費用としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。



(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	124,603千円	171,437千円
出資金	132,434	98,252

2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000千円	300,000千円

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	46,047千円	2,435千円
原材料及び貯蔵品	1,027	5,275

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料及び手当	2,777,706千円	3,155,720千円
貸倒引当金繰入額	102,987	81,032

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
研究開発費	197,629千円	155,139千円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

会社名	場所	用途	資産の種類
ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共和国	事業用資産	ソフトウェア
ADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD.	インド共和国	事業用資産	ソフトウェア
		その他	のれん

(2) 減損損失の認識に至った経緯

在外連結子会社のソフトウェア及びのれんについて、当初想定した収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

資産の種類	金額(千円)
ソフトウェア	7,942
のれん	126,624
計	134,566

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△136,854千円	404,035千円
組替調整額	△63,626	—
税効果調整前	△200,481	404,035
税効果額	△65,829	123,715
その他有価証券評価差額金	△134,651	280,319
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△39,904	△121,110
為替換算調整勘定	△39,904	△121,110
その他の包括利益合計	△174,556	159,209

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,568,500	15,000	—	41,583,500
合計	41,568,500	15,000	—	41,583,500
自己株式				
普通株式	—	857,600	—	857,600
合計	—	857,600	—	857,600

(注) 1. 普通株式の増加15,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加857,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	5,447
	第10回新株予約権(第三者割当て)	普通株式	4,625,300	—	—	4,625,300	55,503
合計			4,625,300	—	—	4,625,300	60,951

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	139,670千円	利益剰余金	3.36円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,705千円	利益剰余金	2.35円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,583,500	—	—	41,583,500
合計	41,583,500	—	—	41,583,500
自己株式				
普通株式	857,600	1,980,100	—	2,837,700
合計	857,600	1,980,100	—	2,837,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,980,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	5,447
	第10回新株予約権(第三者割当て)	普通株式	4,625,300	—	4,625,300	—	—
合計			4,625,300	—	4,625,300	—	5,447

(注) 新株予約権の減少4,625,300株は、新株予約権の消却によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,705千円	利益剰余金	2.35円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

## ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	91,060千円	利益剰余金	2.35円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	10,918,672千円	8,853,650千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△283,400	△536,320
現金及び現金同等物	10,635,272	8,317,330

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

株式の取得により新たにMist Technologies株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMist Technologies株式会社株式の取得価額とMist Technologies株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	12,688 千円
固定資産	2,036
のれん	214,216
流動負債	△2,759
非支配株主持分	△3,948
株式の取得価額	222,233
現金及び現金同等物	△12,132
差引：取得のための支出	210,100

- ※3 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳  
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社連結子会社であるADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD. がポイントアプリ事業を譲受けたことに伴い増加した資産、負債及び当該事業の譲受対価と事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

固定資産	6,729 千円
のれん	148,970
事業譲受の対価	155,700
差引：事業譲受による支出	155,700

4 重要な非資金取引

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
資産除去債務の額	16,506千円	一千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社アドウェイズ 平成25年1月31日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年1月31日 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2名 監査役 3名	従業員 18名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 405,000株
付与日	平成25年2月18日	平成25年2月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年2月19日～平成35年1月31日	平成27年2月19日～平成30年2月18日

(注) 平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第8回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	39,000	5,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	39,000	5,000

(注) 平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第8回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	196	196
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	129.09	82.658

(注) 平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、権利行使価格及び公正な評価基準につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3. 連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数は合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「広告事業」は、主にインターネット通信を介した広告事業等、「アプリ・メディア事業」は、スマートフォンアプリの開発・運営とメディアの運営等、「海外事業」は、海外における総合的なインターネットマーケティングサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	31,584,022	1,035,055	6,813,101	39,432,178	181,685	39,613,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	429,946	350	703,891	1,134,187	83,208	1,217,395
計	32,013,968	1,035,405	7,516,992	40,566,366	264,893	40,831,260
セグメント利益又は損失(△)	2,759,307	△208,316	△194,103	2,356,887	△374,025	1,982,861
セグメント資産	5,006,371	732,975	3,375,846	9,115,193	713,322	9,828,515
その他の項目						
減価償却費	39,510	5,241	31,179	75,932	11,800	87,732
のれんの償却額	102	5,133	13,897	19,133	—	19,133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,327	2,415	102,137	128,880	698	129,579

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	35,690,633	697,098	5,860,636	42,248,368	81,109	42,329,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	562,399	912	1,241,616	1,804,928	32,270	1,837,198
計	36,253,033	698,010	7,102,252	44,053,296	113,379	44,166,676
セグメント利益又は損失(△)	2,975,448	△74,301	△830,325	2,070,821	△273,802	1,797,019
セグメント資産	5,300,520	633,196	3,333,324	9,267,040	296,755	9,563,796
その他の項目						
減価償却費	35,938	2,793	56,613	95,345	2,358	97,703
のれんの償却額	—	4,138	57,664	61,802	—	61,802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,321	12,100	28,335	55,756	1,183	56,940

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
売上高

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,566,366	44,053,296
「その他」の区分の売上高	264,893	113,379
セグメント間取引消去	△1,217,395	△1,837,198
連結財務諸表の売上高	39,613,864	42,329,478

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,356,887	2,070,821
「その他」の区分の利益	△374,025	△273,802
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,295,323	△1,481,326
連結財務諸表の営業利益	687,538	315,693

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,115,193	9,267,040
「その他」の区分の資産	713,322	296,755
全社資産(注)	10,122,286	8,752,984
連結財務諸表の資産	19,950,802	18,316,780

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

その他の項目

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	75,932	95,345	11,800	2,358	51,475	46,052	139,207	143,756
のれんの償却額	19,133	61,802	—	—	—	—	19,133	61,802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,880	55,756	698	1,183	16,433	11,086	146,012	68,026

(注)のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
32,914,646	5,805,060	767,437	126,720	39,613,864

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	合計
252,639	97,612	1,674	351,926



3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
37,226,509	4,537,278	488,862	76,827	42,329,478

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	合計
209,750	65,450	772	275,973

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	広告事業	アプリ・メディア事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	4,742	—	—	4,742

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	広告事業	アプリ・メディア事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	134,566	—	—	134,566

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	広告事業	アプリ・メディア事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	4,138	17,371	—	—	21,510

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	広告事業	アプリ・メディア事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	196,269	—	—	196,269

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	302円18銭	281円92銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	3円51銭	△11円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円51銭	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	145,658	△450,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	145,658	△450,825
期中平均株式数(株)	41,481,093	40,568,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,833	—
(うち新株予約権(株))	(37,833)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,179,773	6,420,119
売掛金	4,779,725	5,098,045
貯蔵品	1,027	5,206
前渡金	6,079	4,912
前払費用	53,065	80,940
未収収益	796	2,479
繰延税金資産	31,133	25,352
その他	487,159	338,546
貸倒引当金	△7,813	△12,154
流動資産合計	13,530,947	11,963,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	146,385	117,364
工具、器具及び備品	86,279	73,130
有形固定資産合計	232,664	190,495
無形固定資産		
ソフトウェア	45,920	30,696
ソフトウェア仮勘定	-	68,923
商標権	734	631
無形固定資産合計	46,654	100,252
投資その他の資産		
投資有価証券	1,071,803	1,483,777
関係会社株式	805,230	1,039,416
関係会社出資金	826,212	770,016
長期貸付金	162,927	150,578
繰延税金資産	138,431	-
その他	240,212	366,685
貸倒引当金	△44,504	△95,667
投資その他の資産合計	3,200,315	3,714,805
固定資産合計	3,479,634	4,005,553
資産合計	17,010,581	15,969,003

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,722,326	4,517,703
未払金	322,879	506,486
未払法人税等	254,741	60,235
未払消費税等	236,145	321,994
前受金	61,248	136,186
預り金	66,659	78,184
未払費用	16,963	5,124
その他	2,140	13,027
流動負債合計	5,683,104	5,638,942
固定負債		
資産除去債務	91,135	91,614
繰延税金負債	-	12,255
その他	154	66
固定負債合計	91,290	103,936
負債合計	5,774,395	5,742,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,605,258	1,605,258
資本剰余金		
資本準備金	595,258	595,258
その他資本剰余金	6,804,606	6,804,606
資本剰余金合計	7,399,865	7,399,865
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,536,589	2,301,660
利益剰余金合計	2,536,589	2,301,660
自己株式	△406,577	△1,406,527
株主資本合計	11,135,136	9,900,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,099	320,418
評価・換算差額等合計	40,099	320,418
新株予約権	60,951	5,447
純資産合計	11,236,186	10,226,124
負債純資産合計	17,010,581	15,969,003

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,053,275	36,347,006
売上原価	27,256,245	31,126,068
売上総利益	4,797,030	5,220,938
販売費及び一般管理費	3,965,162	4,291,537
営業利益	831,868	929,400
営業外収益		
受取利息及び配当金	86,543	10,300
為替差益	3,860	10,330
その他	9,139	5,467
営業外収益合計	99,544	26,098
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	39,353
投資有価証券評価損	16,693	10,196
その他	1,972	2,158
営業外費用合計	18,666	51,709
経常利益	912,746	903,790
特別利益		
投資有価証券売却益	102,858	51,724
関係会社株式売却益	115,331	6,051
特別利益合計	218,189	57,775
特別損失		
固定資産売却損	—	12
投資有価証券評価損	116,730	285,005
関係会社株式売却損	24,750	—
関係会社株式評価損	310,874	576,510
減損損失	4,742	—
特別損失合計	457,097	861,529
税引前当期純利益	673,838	100,036
法人税、住民税及び事業税	390,459	206,506
法人税等調整額	△32,517	32,752
法人税等合計	357,941	239,259
当期純利益又は当期純損失(△)	315,897	△139,222

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 媒体費		26,327,864	96.6	29,965,399	96.3
II 労務費		405,386	1.5	517,811	1.6
III 外注費		63,007	0.2	—	—
IV 経費		459,987	1.7	642,857	2.1
当期総仕入高		27,256,245	100.0	31,126,068	100.0
当期売上原価		27,256,245		31,126,068	

(注) 原価計算の方法

システム開発の請負等については、実際個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,603,169	593,169	6,804,606	7,397,775	2,360,361	2,360,361	—	11,361,306
当期変動額								
新株の発行	2,089	2,089		2,089				4,179
当期純利益又は当期純損失(△)					315,897	315,897		315,897
剰余金の配当					△139,670	△139,670		△139,670
自己株式の取得							△406,577	△406,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	2,089	2,089	—	2,089	176,227	176,227	△406,577	△226,170
当期末残高	1,605,258	595,258	6,804,606	7,399,865	2,536,589	2,536,589	△406,577	11,135,136

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	174,750	174,750	62,191	11,598,248
当期変動額				
新株の発行				4,179
当期純利益又は当期純損失(△)				315,897
剰余金の配当				△139,670
自己株式の取得				△406,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,651	△134,651	△1,239	△135,891
当期変動額合計	△134,651	△134,651	△1,239	△362,061
当期末残高	40,099	40,099	60,951	11,236,186

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,605,258	595,258	6,804,606	7,399,865	2,536,589	2,536,589	△406,577	11,135,136
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失(△)					△139,222	△139,222		△139,222
剰余金の配当					△95,705	△95,705		△95,705
自己株式の取得							△999,950	△999,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△234,928	△234,928	△999,950	△1,234,878
当期末残高	1,605,258	595,258	6,804,606	7,399,865	2,301,660	2,301,660	△1,406,527	9,900,257

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,099	40,099	60,951	11,236,186
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				△139,222
剰余金の配当				△95,705
自己株式の取得				△999,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280,319	280,319	△55,503	224,816
当期変動額合計	280,319	280,319	△55,503	△1,010,062
当期末残高	320,418	320,418	5,447	10,226,124

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。